



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 住友ベークライト株式会社

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部副本部長

(氏名) 寺島 郁朗

TEL 03-5462-3452

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	190,971	11.8	11,181	48.3	12,507	44.7	5,154	55.9
22年3月期	170,843	△19.6	7,540	—	8,643	—	3,306	—

(注) 包括利益 23年3月期 △3,338百万円 (—%) 22年3月期 6,932百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.39	—	4.2	6.1	5.9
22年3月期	13.72	—	2.6	4.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 64百万円 22年3月期 173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	205,090	122,025	59.0	501.95
22年3月期	207,258	128,573	61.5	528.96

(参考) 自己資本 23年3月期 120,933百万円 22年3月期 127,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,292	△10,691	2,151	37,834
22年3月期	15,337	△7,582	△13,927	32,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,409	72.9	1.9
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,614	70.1	2.9
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		45.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,500	△0.4	5,500	△11.8	6,000	△14.4	3,200	△12.8	13.28
通期	200,000	4.7	13,500	20.7	14,300	14.3	8,000	55.2	33.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	262,952,394 株	22年3月期	262,952,394 株
② 期末自己株式数	23年3月期	22,024,150 株	22年3月期	22,002,232 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	240,941,845 株	22年3月期	240,958,541 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	104,828	6.0	3,419	14.4	8,096	14.0	3,079	35.4
22年3月期	98,919	△5.1	2,989	—	7,100	368.6	2,274	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	12.78		—	
22年3月期	9.44		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	179,939		111,312		61.9	462.01		
22年3月期	175,223		112,087		64.0	465.19		

(参考) 自己資本 23年3月期 111,312百万円 22年3月期 112,087百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,708	1,910	201	11.8%
連結営業利益	75	112	36	48.3%
連結経常利益	86	125	39	44.7%
連結当期純利益	33	52	18	55.9%

退職給付会計の数理計算差異影響額(前期25億円の利益、当期2億円の利益)を除いた実質の利益は以下のとおりです。

連結営業利益	50	110	60	119.6%
連結経常利益	61	123	62	101.6%
連結当期純利益	18	50	32	179.8%

当期の世界経済は、中国・インドなど新興国の成長に牽引され、全体としては回復基調で推移しましたが、欧米では高い失業率が続き、財政・信用不安がくすぶるなど景気の減速が懸念される状況が続きました。日本経済は、海外の景気改善に支えられ輸出と生産が増加し、夏場までは緩やかに回復が進みました。その後急激な円高の進行とともに景気の減速感が強まり、3月の東日本大震災により先行き不透明感が一層深まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末が、期を通して旺盛な需要が続きましたものの、市場全体では、夏場以降はデジタル家電やパソコンなどの在庫調整の動きがあり、弱含みで推移しました。自動車は、中国など新興国の需要の増加や、エコカー減税などの景気刺激策に支えられ回復が進みましたが、秋口に入ると景気刺激策終了の影響が表れました。また、国内の住宅着工件数は持ち直しの動きが見えてきたものの依然として低調な状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境の中で、リーマンショック後の身の丈経営により筋肉質となった企業体質を維持しつつ、選択と集中をより一層進め、新たな需要の創造に会社総合力を結集して取り組み、次の方針を掲げて、成長軌道への復帰を目指してまいりました。

- ①「情報通信関連事業」、「高機能プラスチック事業」、「クオリティオブライフ関連事業」の3コア事業の競争力強化
- ②成長領域の事業拡大・強化
- ③新製品戦力化の促進

なお、本年3月に発生した東日本大震災により、当社宇都宮工場および鹿沼工場の建屋や製造設備等に損傷が発生し、仙台の営業所が入居する建物が損壊しました。そのほか地震による影響はありましたが、早急な復旧に向けた対応や、他の生産拠点での代替生産、東京本社でのバックアップなどにより、事業活動への影響は最小限にとどまりました。

この結果、当期の経営成績につきましては、連結売上高は、高機能プラスチック製品や半導体関連材料を中心に大幅に増加し、前期比11.8%増加の1,909億71百万円となりました。

利益につきましては、原料価格の上昇や円高の急激な進行など悪化要因がありましたが、売上高の大幅な増加と、不採算事業の構造改革などによる固定費の抑制効果により、連結営業利益は、前期比48.3%増加し、111億81百万円となり、連結経常利益は、前期比44.7%増加し、125億7百万円となりました。

また連結当期純利益は、東日本大震災による損失として13億44百万円、事業再建関連費用として6億92百万円などの特別損失を計上しました結果、前期比55.9%増加の51億54百万円となりました。

セグメント別販売状況(対前年同期比較)

①半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	452	532	80	17.7%
実質連結営業利益	57	68	11	18.7%
数理計算差異	7	0	-6	—
連結営業利益	64	68	4	6.8%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープは、期初は半導体市場全体の回復やスマートフォンなどの新分野での需要拡大から売上高は大幅に増加しましたが、夏場以降は半導体市場に在庫調整の動きが見られ、売上高はやや伸び悩みました。半導体基板材料「LαZ®」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が拡大し売上高を伸ばしました。なお、東日本大震災により製造設備が損傷した宇都宮工場の感光性ウェハーコート用液状樹脂については、九州住友ベークライト株式会社において代替生産を行いました。

②回路製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	188	188	0	0.1%
実質連結営業利益	-18	-17	1	—
数理計算差異	1	0	-1	—
連結営業利益	-17	-17	-0	—

エポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、車載用途やエアコン用途等の需要の増加から、売上高は増加しました。フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。なお、秋田からベトナムへの生産の完全集約を昨年6月に完了し、研究開発についても昨年10月に宇都宮へ集約しました。

③高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	501	597	96	19.2%
実質連結営業利益	31	64	33	108.2%
数理計算差異	4	0	-4	—
連結営業利益	35	65	29	83.3%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および精密成形品は、北米や欧州を中心とする各国の自動車市場の回復から、売上高は大幅に増加しました。また、北米ではこの市況の回復と、前期から実施している生産拠点の統廃合などの構造改革により業績が大幅に回復しました。なお、中国市場の需要拡大に対応するため、工業用フェノール樹脂(レジン)の生産販売を行っている中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」の敷地内に、フェノール樹脂成形材料(コンパウンド)の工場を新設することを決定しました。来年1月の稼働に向けて準備を進めています。

④クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	561	585	24	4.3%
実質連結営業利益	22	30	9	41.1%
数理計算差異	10	1	-9	—
連結営業利益	32	31	-0	-1.3%

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットについては、新たに経皮経食道胃管挿入術用（PTEG）キットを加えるなどラインアップを増やして販売の拡大を図り、新製品の「SBナイフ」も着実に販売を増やしたことなどから、売上高は順調に増加しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が増加したことやエレクトロニクス用途の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、需要の回復から売上高は増加しました。防水関連事業は、リフォーム分野が堅調に推移し、新築分野の需要が増加したことにより売上高は増加しました。

(次期の見通し)

平成24年3月通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績見通しにつきましては、東日本大震災が景気に与える影響は不透明ですが、以下の当社に関連する業界見通しのもと、連結売上高2,000億円、連結営業利益135億円、連結経常利益143億円、連結当期純利益80億円を予想しております。

半導体生産額（世界）	5～10%の増加
自動車生産台数（世界）	前半減少 後半回復 通期若干の増加
携帯電話生産台数（世界）	10%弱の増加
パソコン販売台数（世界）	横ばい
住宅着工戸数（日本）	750～850千戸
対円・米ドルレート	80円/USドル

(2) 財政状態に関する分析

(2.1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億68百万円減少し、2,050億90百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が58億17百万円、たな卸資産が20億16百万円増加した一方で、有形固定資産が55億11百万円減少したこと、株式相場の下落に伴う時価評価・減損等により投資有価証券が17億5百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億79百万円増加し、830億64百万円となりました。

これは主に、短期借入金が19億51百万円、退職給付引当金が15億30百万円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーが80億円増加したことによるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億48百万円減少し、1,220億25百万円となりました。

これは主に、当期純利益を51億54百万円計上した一方で、為替換算調整勘定が74億86百万円減少したことおよび配当金の支払30億11百万円があったことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54億29百万円増加し、378億34百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は162億92百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加による収入と、たな卸資産の増加および退職給付引当金の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると9億55百万円の収入の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は106億91百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると31億9百万円の支出の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は21億51百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると160億78百万円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	61.3	57.7	61.5	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.1	48.8	44.1	62.3	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	103.2	148.0	159.0	146.8	169.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.8	40.1	46.8	46.6	39.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成23年3月期の期末配当は一株当たり7.5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間15円とさせていただきます。平成24年3月期の配当につきましては引き続き厳しい経営環境が予想されますが、前述の業績予想を前提に第2四半期末配当につきましては7.5円、期末配当については7.5円、年間15円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		35 (25)	35 (25)	0 (0)	0 (0)
持分法適用関連会社数		2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
合計		37 (26)	37 (26)	0 (0)	0 (0)

()内は海外会社で内数であります。

(2) 事業の系統図(平成23年3月31日現在)



1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。
3. 筒中シート防水株式会社は、平成22年9月1日付けで住ベシート防水株式会社に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の世界経済は、中東諸国の混乱による原油高や欧州における財政・金融不安がある中で、中国やインドなど新興国の成長が引き続き見込まれ、欧米景気も回復基調を継続するものと思われま。一方、日本経済は、原油高や各種原材料価格の高騰に加え、東日本大震災による景気への悪影響が見込まれ、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の景気回復が予想される一方で、震災の影響による自動車等の生産減少や内需の停滞、加えて原子力発電所の事故による電力不足等の影響も懸念されます。

当社グループは、震災の影響による先行き不透明な状況が続く中で、事態に応じて適切な対策を講じながら、影響を最小限にとどめるとともに、新たに策定した中期計画で掲げた、5年後の売上高3,000億円、営業利益350億円の目標を目指して、次の方針のもと新たな成長へ向けて取り組んでまいります。

①「情報通信関連事業」、「高機能プラスチック事業」、「クオリティオブライフ関連事業」の3コア事業の競争力強化

身の丈経営の推進により筋肉質になった経営体質を維持しながら、選択と集中を進めて、モノづくりの強化による製品の競争力向上、顧客志向の一層の徹底により、既存事業の強化・拡大を図ります。

②成長市場、成長分野での事業強化・拡大

成長を続ける中国やアセアン市場、さらにはインド市場の需要に対応したマーケティングの強化、設備投資を積極的に行うとともに、欧州事業への一層の投資拡大を図ります。また、M&Aによる事業拡大も図ってまいります。

③新製品戦力化の促進

すでにスマートフォンを含む各種携帯機器向けに採用が進んでいる半導体パッケージ基板「LαZ®」のさらなる販売の拡大を進め、国内における生産体制の強化に取り組めます。そのほか、光導波路、ガラス代替樹脂基板、二次電池負極材、マイクロ能動カテーテルなどのこれまで開発を進めてきた各種新製品の上市と顧客のニーズを先取りした次世代ソリューションの提供に取り組み、中期計画の目標達成を図ります。

また、当社グループは事業を通して社会へ貢献し続けるとともに、コンプライアンスの徹底や環境保全への取り組みなど社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,957	38,774
受取手形及び売掛金	41,855	40,560
商品及び製品	7,870	8,709
半製品	2,151	2,573
仕掛品	790	582
原材料及び貯蔵品	8,165	9,128
繰延税金資産	2,391	3,712
その他	2,807	2,630
貸倒引当金	△403	△179
流動資産合計	98,587	106,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,623	30,245
機械装置及び運搬具（純額）	27,796	24,172
土地	10,977	10,686
建設仮勘定	5,379	6,264
その他（純額）	1,925	1,822
有形固定資産合計	78,702	73,191
無形固定資産		
のれん	5,975	5,255
その他	1,385	1,131
無形固定資産合計	7,361	6,387
投資その他の資産		
投資有価証券	14,281	12,576
長期貸付金	5,989	5,320
繰延税金資産	3,253	1,559
その他	3,332	3,365
貸倒引当金	△4,248	△3,803
投資その他の資産合計	22,607	19,019
固定資産合計	108,671	98,597
資産合計	207,258	205,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,177	28,681
短期借入金	7,108	5,157
コマーシャル・ペーパー	3,000	11,000
未払法人税等	926	1,199
賞与引当金	2,325	2,670
災害損失引当金	—	1,034
その他	11,186	10,832
流動負債合計	52,725	60,574
固定負債		
長期借入金	12,401	11,501
繰延税金負債	1,235	1,222
退職給付引当金	8,232	6,702
役員退職慰労引当金	25	17
環境対策引当金	106	180
事業整理損失引当金	180	172
事業再建費用引当金	1,103	363
負ののれん	1,611	790
その他	1,063	1,539
固定負債合計	25,960	22,490
負債合計	78,685	83,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	75,845	79,140
自己株式	△11,915	△11,925
株主資本合計	136,431	139,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	1,287
為替換算調整勘定	△11,084	△18,570
在外子会社の退職給付債務調整額	—	△1,499
その他の包括利益累計額合計	△8,977	△18,782
少数株主持分	1,120	1,092
純資産合計	128,573	122,025
負債純資産合計	207,258	205,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	170,843	190,971
売上原価	122,051	136,090
売上総利益	48,792	54,881
販売費及び一般管理費	41,251	43,699
営業利益	7,540	11,181
営業外収益		
受取利息	114	108
受取配当金	355	614
負ののれん償却額	853	820
持分法による投資利益	173	64
為替差益	131	228
雑収入	444	325
営業外収益合計	2,072	2,161
営業外費用		
支払利息	387	340
雑損失	582	496
営業外費用合計	970	836
経常利益	8,643	12,507
特別利益		
固定資産売却益	106	246
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	197	—
その他	—	8
特別利益合計	304	255
特別損失		
固定資産除売却損	613	713
投資有価証券評価損	875	317
事業再建関連費用	2,253	692
災害による損失	—	1,344
減損損失	179	514
解決金等	692	592
環境対策引当金繰入額	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
事業整理損	182	—
過年度損益修正損	127	—
その他	10	111
特別損失合計	4,934	4,440
税金等調整前当期純利益	4,013	8,321
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,952
法人税等調整額	△986	1,051
法人税等合計	593	3,003
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,317
少数株主利益	113	163
当期純利益	3,306	5,154

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△819
為替換算調整勘定	—	△7,530
在外子会社の退職給付債務調整額	—	△297
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	※ ² △8,656
包括利益	—	※ ¹ △3,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,449
少数株主に係る包括利益	—	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
前期末残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
前期末残高	76,187	75,845
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	—	1,201
当期変動額		
剰余金の配当	△3,012	△3,011
当期純利益	3,306	5,154
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	△729	—
その他	93	△48
当期変動額合計	△341	2,093
当期末残高	75,845	79,140
自己株式		
前期末残高	△11,907	△11,915
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△8	△10
当期末残高	△11,915	△11,925
株主資本合計		
前期末残高	136,780	136,431
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	—	1,201
当期変動額		
剰余金の配当	△3,012	△3,011
当期純利益	3,306	5,154
自己株式の取得	△9	△11
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	△729	—
その他	93	△48
当期変動額合計	△349	2,083
当期末残高	136,431	139,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△145	2,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,251	△819
当期変動額合計	2,251	△819
当期末残高	2,106	1,287
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,062	△11,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978	△7,486
当期変動額合計	978	△7,486
当期末残高	△11,084	△18,570
在外子会社の退職給付債務調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	—	△1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△297
当期変動額合計	—	△297
当期末残高	—	△1,499
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,207	△8,977
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	—	△1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,229	△8,603
当期変動額合計	3,229	△8,603
当期末残高	△8,977	△18,782
少数株主持分		
前期末残高	1,030	1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△27
当期変動額合計	89	△27
当期末残高	1,120	1,092
純資産合計		
前期末残高	125,604	128,573
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,012	△3,011
当期純利益	3,306	5,154
自己株式の取得	△9	△11
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	△729	—
その他	93	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,319	△8,631
当期変動額合計	2,969	△6,547
当期末残高	128,573	122,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,013	8,321
減価償却費	11,967	11,014
減損損失	179	514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,883	△1,322
固定資産除売却損益 (△は益)	506	467
受取利息及び受取配当金	△469	△723
支払利息	387	340
投資有価証券評価損益 (△は益)	875	317
関係会社株式売却損益 (△は益)	△197	—
事業整理損失	17	—
事業再建関連費用	919	295
災害損失	—	1,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,506	△207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,550	△3,409
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35	414
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,139	1,287
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△148	359
その他	△2,407	△1,050
小計	15,981	17,715
利息及び配当金の受取額	475	722
利息の支払額	△328	△411
法人税等の還付額	727	93
法人税等の支払額	△1,518	△1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,337	16,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,794	△9,889
有形固定資産の売却による収入	814	318
投資有価証券の取得による支出	△42	—
長期貸付けによる支出	△698	△108
その他	1,138	△1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,582	△10,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,401	△174
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,500	8,000
配当金の支払額	△3,012	△3,011
少数株主への配当金の支払額	△96	△138
自己株式の取得による支出	△9	—
その他	△908	△2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,927	2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	539	△2,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,632	5,429
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	32,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△943	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,405	37,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

- ①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

- ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益および経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は88百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「投資有価証券の取得による支出」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で「自己株式の取得による支出」と掲記されたものは、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度ではそれぞれ「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

なお、当連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△13百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△11百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,771百万円
少数株主に係る包括利益	161 "
計	6,932百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,249百万円
為替換算調整勘定	1,241 "
持分法適用会社に対する持分相当額	21 "
計	3,512百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,187	18,779	50,107	56,117	651	170,843	—	170,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	305	368	—	673	(673)	—
計	45,187	18,779	50,412	56,485	651	171,517	(673)	170,843
営業費用	38,807	20,439	46,893	53,322	676	160,139	3,163	163,302
営業利益又は 営業損失(△)	6,380	△1,659	3,519	3,163	△25	11,378	(3,837)	7,540
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	51,541	24,678	61,220	54,235	904	192,580	14,678	207,258
減価償却費	2,994	1,565	3,827	3,115	142	11,645	322	11,967
減損損失	—	—	57	—	—	57	122	179
資本的支出	2,434	1,638	2,684	2,174	165	9,097	164	9,261

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は3,820百万円であります。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は14,774百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、半導体基板材料
回路製品	フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品、合成樹脂接着剤
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,199	18,801	59,745	58,517	190,264	707	190,971	—	190,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	360	206	566	—	566	△566	—
計	53,199	18,801	60,105	58,723	190,830	707	191,537	△566	190,971
セグメント利益又は 損失(△)	6,815	△1,662	6,451	3,121	14,726	9	14,735	△3,553	11,181
セグメント資産	52,865	19,845	62,652	56,299	191,663	874	192,538	12,552	205,090
その他の項目									
減価償却費	2,812	1,125	3,156	2,945	10,040	148	10,188	304	10,493
のれんの償却額	—	—	385	—	385	—	385	—	385
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,342	1,261	3,541	2,284	10,428	24	10,453	203	10,656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3,553百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,563百万円が含まれております。全社費用の主なもの、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額12,552百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,635百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額203百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	528.96円	1株当たり純資産額	501.95円
1株当たり当期純利益	13.72円	1株当たり当期純利益	21.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,306百万円	5,154百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,306百万円	5,154百万円
普通株式の期中平均株式数	240,958千株	240,941千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成23年6月29日付予定)

本件につきましては、平成23年6月29日開催予定の第120期定時株主総会における承認、および株主総会後の取締役会、監査役会において正式に決定する予定です。

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 にゅう がく とし ひろ
入 学 敏 博 (現 住友ケミカルエンジニアリング株式会社取締役)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 やなぎ さわ たか お
柳 澤 孝 雄

(3) 新任予定執行役員

執行役員 ほん だ のり よし (現 南通住友電木有限公司副董事長
高機能プラスチック製品事業本部<中国>兼務)
本 多 範 義

執行役員 ヘニー ファン ダイク (Henny van Dijk)
(現 高機能プラスチック製品事業本部市場開発本部副本部長
Vyncolit N.V. Managing Director)

(4) 退任予定執行役員

執行役員 やま さき まさ とし
山 崎 昌 利

以上